

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	18,515,686	19,780,393	39,333,497
経常利益 (千円)	1,935,523	1,775,679	3,816,399
四半期(当期)純利益 (千円)	1,177,628	1,040,171	2,311,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,313,340	1,007,835	2,490,956
純資産額 (千円)	16,420,049	18,064,672	17,377,508
総資産額 (千円)	31,718,424	37,076,178	33,505,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.08	57.96	129.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.78	57.87	128.90
自己資本比率 (%)	51.5	48.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,799	811,496	3,146,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,955	2,161,183	2,444,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,128	1,401,613	29,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,154,724	4,766,269	4,643,267

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.01	31.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）のわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などによって景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、消費税増税や円安による物価上昇懸念及び夏場の天候不順なども影響して、消費全般の基調には下押し圧力が高まっております。とりわけ新設住宅着工戸数は駆け込み需要の反動が続いており、景気が想定より下振れする一因ともなっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高はレンタル関連事業を除くセグメントが前年同期を上回って推移した結果、前年同期比6.8%増の197億80百万円となりました。利益面では、売上高の増加によって売上総利益が増加したものの、運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比7.4%増となったことなどから営業利益は前年同期比7.0%減の13億54百万円となりました。経常利益は、為替差益や持分法投資利益の減少などから前年同期比8.3%減の17億75百万円、四半期純利益は前年同期比11.7%減の10億40百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	6,490	26.3	783	45.7
レンタル関連事業	6,670	4.7	442	44.3
住宅機器関連事業	5,069	4.1	91	2,941.8
電子機器関連事業	1,550	2.9	36	70.0
報告セグメント計	19,780	6.8	1,354	7.0

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比26.3%増の64億90百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比45.7%増の7億83百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.7%減の66億70百万円となりました。低層用レンタル部門や中高層用レンタル部門は前年同期比並みとなりましたが、イベント関連機材のレンタル部門の売上高が減少しました。

損益面では売上高の減少により、営業利益は前年同期比44.3%減の4億42百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.1%増の50億69百万円となりました。アルミ製品は消費税率引き上げによる反動や天候不順により販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、円安による海外からの仕入コストの上昇に対して販売価格への転嫁が浸透したことから営業利益は前年同期比88百万円増の91百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比2.9%増の15億50百万円となりました。国内の販売代理店が消費税率引き上げ前に駆け込みで購入した在庫の消化が長引いており国内向け売上高は前年同期比減少しましたが、海外向け売上高の増加とデジタル消防無線機関連の販売が増加しました。

損益面では売上総利益率の低い海外向け製品の売上高が増加したため、営業利益は前年同期比70%減の36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という。)の総資産は370億76百万円となり、前期末に比べ35億70百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が246億44百万円(前期末比18億71百万円増)、固定資産が124億31百万円(前期末比16億99百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加(前期末比12億20百万円増)とたな卸資産が増加(前期末比10億92百万円増)したことによります。固定資産の主な増加要因は、兵庫第二工場の隣接地取得やアルインコ(タイランド)㈱を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(負債)

負債の部は、当第2四半期末は190億11百万円となり、前期末に比べ28億83百万円増加しました。その内訳は、流動負債が138億10百万円(前期末比18億65百万円増)、固定負債が52億円(前期末比10億18百万円増)であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加(前期末比10億70百万円増)や短期借入金の増加(前期末比8億46百万円増)であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加(前期末比9億30百万円増)であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期利益が10億40百万円となったことや、配当を3億76百万円実施したことなどにより、180億64百万円(前期末比6億87百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が17億50百万円となりましたが、売上高の増加にともない運転資金も増加していることから資金の増加は8億11百万円（前年同期比4億40百万円の収入減）となりました。

投資活動においては、レンタル資産や兵庫第二工場隣接地の取得による支出などにより資金は21億61百万円減少（前年同期比12億8百万円の支出増）しました。

財務活動においては、設備投資や増加運転資金に対応した借入金の増加などにより資金は14億1百万円増加（前年同期比14億28百万円の収入増）しました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ（タイランド）㈱を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことにより、資金は1億64百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億23百万円増加し47億66百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は128百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	フック付 足場板 生産ライン	690	160	借入金及び 自己資金	平成26年 8月	平成27年 3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後は当該製品の生産能力は設置前に比べておよそ67%増加する見込みです。

平成26年10月20日開催の取締役会において次のとおりの内容を決議しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	新工場棟兼 製品倉庫	900		借入金及び 自己資金	平成27年 6月	平成27年 12月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 新工場棟に既存2工場(兵庫第一工場、兵庫第二工場)のアルミ関連製品生産ラインを集約することで効率化を図るとともに、外部倉庫にある在庫を製品倉庫に移管することで合理化を図るものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,874	14.73
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,195	6.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,164	5.97
井上雄策	大阪市北区	579	2.97
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.95
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.75
井上康子	大阪府豊中市	526	2.70
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	495	2.54
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
計		8,896	45.60

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,556千株(7.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,950,500	179,505	
単元未満株式	普通株式 1,926		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		179,505	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,556,900		1,556,900	7.98
計		1,556,900		1,556,900	7.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,543	4,780,747
受取手形及び売掛金	11,027,061	11,532,229
商品及び製品	4,256,725	5,221,133
仕掛品	693,144	717,668
原材料	1,345,257	1,449,257
繰延税金資産	422,648	347,725
その他	381,343	603,100
貸倒引当金	9,527	7,187
流動資産合計	22,773,197	24,644,676
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,768,093	18,212,589
減価償却累計額	15,331,469	15,521,476
レンタル資産(純額)	2,436,623	2,691,112
建物及び構築物	5,257,470	5,377,623
減価償却累計額	3,595,347	3,666,323
建物及び構築物(純額)	1,662,122	1,711,300
機械装置及び運搬具	1,307,634	1,349,096
減価償却累計額	893,842	922,942
機械装置及び運搬具(純額)	413,792	426,154
土地	2,185,568	2,866,612
その他	2,455,065	3,188,892
減価償却累計額	2,121,101	2,178,489
減損損失累計額	55,090	54,860
その他(純額)	278,874	955,542
有形固定資産合計	6,976,981	8,650,722
無形固定資産	46,289	54,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528,868	2,223,465
長期貸付金	6,410	6,375
破産更生債権等	1,388	1,315
繰延税金資産	35,802	17,414
その他	1,140,962	1,481,675
貸倒引当金	4,438	4,465
投資その他の資産合計	3,708,993	3,725,781
固定資産合計	10,732,264	12,431,502
資産合計	33,505,462	37,076,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830,511	¹ 7,900,600
短期借入金	2,677,994	3,524,417
未払法人税等	823,136	678,367
賞与引当金	581,651	586,586
リコール損失引当金	107,446	99,933
その他	924,605	1,020,821
流動負債合計	11,945,344	13,810,726
固定負債		
長期借入金	3,442,367	4,373,018
退職給付引当金	90,909	92,332
役員退職慰労引当金	212,159	211,282
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	-	68,441
その他	299,963	318,495
固定負債合計	4,182,609	5,200,779
負債合計	16,127,953	19,011,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,313,716	3,314,132
利益剰余金	8,370,792	8,977,982
自己株式	510,247	507,120
株主資本合計	16,745,820	17,356,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,693	237,661
繰延ヘッジ損益	53,598	116,569
為替換算調整勘定	375,599	327,054
その他の包括利益累計額合計	576,892	681,285
新株予約権	177	139
少数株主持分	54,618	26,694
純資産合計	17,377,508	18,064,672
負債純資産合計	33,505,462	37,076,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	18,515,686	19,780,393
売上原価	12,786,683	13,837,957
売上総利益	5,729,002	5,942,436
販売費及び一般管理費	¹ 4,272,161	¹ 4,588,121
営業利益	1,456,841	1,354,314
営業外収益		
受取利息	2,959	2,490
受取地代家賃	29,807	31,453
為替差益	335,533	309,154
作業屑等売却益	34,319	42,633
持分法による投資利益	67,472	36,773
その他	54,653	47,647
営業外収益合計	524,745	470,152
営業外費用		
支払利息	29,226	26,868
支払地代家賃	12,230	12,230
その他	4,606	9,688
営業外費用合計	46,062	48,786
経常利益	1,935,523	1,775,679
特別利益		
有形固定資産売却益	984	659
投資有価証券売却益	-	17,181
特別利益合計	984	17,841
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,953	3,135
土地整備費用負担金	-	² 39,762
その他	145	-
特別損失合計	4,098	42,898
税金等調整前四半期純利益	1,932,409	1,750,622
法人税、住民税及び事業税	710,778	651,939
法人税等調整額	48,622	83,685
法人税等合計	759,400	735,625
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,008	1,014,997
少数株主損失()	4,619	25,174
四半期純利益	1,177,628	1,040,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,008	1,014,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,315	86,867
繰延ヘッジ損益	96,515	62,971
為替換算調整勘定	180,379	160,099
持分法適用会社に対する持分相当額	847	3,100
その他の包括利益合計	140,331	7,161
四半期包括利益	1,313,340	1,007,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,362	1,035,759
少数株主に係る四半期包括利益	22	27,923

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,932,409	1,750,622
減価償却費	766,234	834,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,880	1,539
賞与引当金の増減額(は減少)	39,261	4,935
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	877
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,154	117,951
リコール損失引当金の増減額(は減少)	51,623	7,512
受取利息及び受取配当金	20,854	23,194
支払利息	29,226	26,868
為替差損益(は益)	15,637	143,028
持分法による投資損益(は益)	67,472	36,773
有形固定資産除売却損益(は益)	2,153	1,575
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,181
売上債権の増減額(は増加)	851,426	522,921
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,794
たな卸資産の増減額(は増加)	998,266	1,113,451
仕入債務の増減額(は減少)	1,412,535	865,689
未払消費税等の増減額(は減少)	66,838	54,131
その他	44,530	40,969
小計	2,102,957	1,597,242
利息及び配当金の受取額	36,221	38,853
利息の支払額	29,226	30,783
法人税等の支払額	858,153	793,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,799	811,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,302	1,202
有形固定資産の取得による支出	1,002,079	1,946,717
有形固定資産の売却による収入	1,004	660
無形固定資産の取得による支出	3,998	17,559
投資有価証券の取得による支出	10,003	2,539
投資有価証券の売却による収入	-	22,981
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
関連会社への出資による支出	-	74,345
貸付けによる支出	13,806	112,088
貸付金の回収による収入	12,350	6,405
敷金及び保証金の差入による支出	10,460	22,466
敷金及び保証金の回収による収入	17,822	2,832
建設協力金の支払による支出	9,587	30,920
その他	17,106	13,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,955	2,161,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,101,328	1,316,326
少数株主からの払込みによる収入	33,681	-
自己株式の処分による収入	45,917	3,504
配当金の支払額	248,881	376,119
その他	6,517	9,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,128	1,401,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,128	93,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	321,843	41,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,881	4,643,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,154,724	1 4,766,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ(タイランド)(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形	千円	24,354千円
支払手形	千円	898,135千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
人件費	1,814,600千円	1,952,100千円
賞与引当金繰入額	451,910千円	484,055千円
退職給付費用	72,565千円	7,442千円
減価償却費	40,699千円	42,400千円
貸倒引当金繰入額	4,880千円	480千円

2 当第2四半期連結累計期間における土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金	4,168,000千円	4,780,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,275千円	14,478千円
現金及び現金同等物	4,154,724千円	4,766,269千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,138,729	6,999,727	4,870,822	1,506,406	18,515,686		18,515,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	649,512	7,612	196,408	17,768	871,302	871,302	
計	5,788,242	7,007,339	5,067,231	1,524,175	19,386,988	871,302	18,515,686
セグメント利益	537,990	794,875	3,012	120,962	1,456,841		1,456,841

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,490,389	6,670,228	5,069,728	1,550,047	19,780,393		19,780,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925,482	14,461	633,546	17,585	1,591,075	1,591,075	
計	7,415,871	6,684,690	5,703,274	1,567,632	21,371,469	1,591,075	19,780,393
セグメント利益	783,869	442,533	91,618	36,292	1,354,314		1,354,314

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円08銭	57円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,177,628	1,040,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,177,628	1,040,171
普通株式の期中平均株式数(株)	17,820,809	17,946,975
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円78銭	57円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	82,770	27,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)中間配当については、平成26年10月20日開催の取締役会において、平成26年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 305,189千円
1株当たりの金額 17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。